



NO. 283  
2016.11.1

発行 国土交通省管理職ユニオン  
所在地 東京都千代田区霞ヶ関 2-1-2 中央合同庁舎 2号館  
TEL 03-3509-1138  
Eメール k-union@alpha.ocn.ne.jp  
ホームページ http://www.k-union.network/

# 官房長 会見特集

# 増員→手をこまねいている訳では無い 必要な要員確保について 定員当局に強く要求している！！

10月13日、国交管ユニオンと官房長との会見が実施されました。この会見には国土交通省管理職ユニオンから神野委員長他5名が、当局からは吉田官房長以下3名が出席しました。

## 熊本地震復旧・復興体制については、 組織という形で関係当局に働きかけを行っている

① 今後さらに頻発するであろう、大規模災害への対応について、災害時の危機管理対応の中心的な役割を果たす、地方整備局の事務所・出張所、国土地理院の重要性は。

② 地方整備局の事務所・出張所、国土地理院の関係部署の組織体制・人員の状況について平成28年7月現在の職員の年齢別人員分布では、30代・20代の職員は異常に少なく、組織の体をなしていない。空きポストの増大。その中で熊本地震復興、大型補正予算の執行。職場の声は「最大の問題は職員が少ないこと。増員をして欲しい。」

③ こうした組織体制・人員をどう改善していくか。アウトソーシングはもう限界。外部委託が50%を超える職場。熊本地震対応では、年度途中の時限増員の実現を。再任用フルタイムを活用。テックフォースの正式な組織化。東日本大震災、激特事業、品確法制定を活用した増員。

④ 管理職員昇格の遅れの問題。56歳、管理職経験2年でも50Cに昇格できない異常な処遇。  
⑤ パワハラの根絶について。管理職アンケートで現在パワハラを受けているという職員が27名いる。  
⑥ 労使関係について。年2回の団体交渉を他組織並みに実現を。



(中央) 吉田官房長  
(右から2人目) 神野委員長



これに対して、官房長からは次の通りの回答がありました。  
管理職の皆さんはそれぞれの部署で日頃から責任ある立場で活躍されていることに感謝申し上げます。  
国土交通行政は災害等で国民からの期待は大きい。幅広い業務をこなし国民

## 国民生活に近い事務所・出張所の 現場力が国土交通省の大きな特性

生活と密着した仕事とされている。国民の安全安心。自然災害から守るということ。人口減少の中で、地域の活性化という面でも期待は大きい。とにかく安全安心は基本であるが最近災害が頻発している。熊本地震北海道・東北豪雨、桜島噴火、阿蘇噴火など災害が発生しているが、職員は懸命に復旧復興にがんばってもらっている。初動対応の重要性ではテックフォース等で機敏に対応してもらっている。テックフォースは8年経過し定着しており、国民の理解も深まっている。日々昼夜を問わず職員ががんばりのおかげだ。今後もした防災・減災の取組が重要と考える。老朽化対策では、高度経済成長期の施設の5

0年超の老朽化に対しメンテナンスが重要となる。やるべき仕事は多いが国民の期待に合わせるために一緒にやって良い仕事をやっていきたい。大変な業務だが職員皆さんの健康の保持や心身共に健康であることが大切だ。業務改善の工夫に努め、パワハラなどの指摘については良い形での勤務環境の整備をしっかりと取り組んでいきたい。  
業務執行体制について、事務所出張所の執行体制の認識では中央官庁の中で事務所出張所を全国にもっているところは他にない。ある意味現場官庁というところで国民の生活に近いという点が大きな特性だ。いざという時の即応性、地域へ精通していることや何かあったときの対応で現場力をもっているため国民の期待していくことが大切だとの認識である。  
増員については手をこまねいている訳ではなく我々なりに努力している。必要な要員の確保について職務の重要性を定員当局に粘り強く対応している。再配置等の工夫しながら一人でも多くという気持ちで頑張っている。厳しい環境であるが努力していく。熊本地震は、これから復旧復興が本格化する。しっかりとした体制ということで組織という形で当局に働きかけをしている。

(裏面につづく)

# 再任用フルタイムは 各任命権者の判断 本省当局が自らの 責任を一方的に放棄

(官房長回答のつづき)

補正予算は11日に成立し公共事業関係はここ数年にない大きな予算となっている。地域の活性化の意味ではありがたいが、半面、執行の面で職員には苦勞を掛けるが、経済の活性化、国民の安全安心のためしっかりと執行していきたい。

要員確保については我々として大切な仕事を預かっている中で厳しいが、しっかりと頑張っていきたい。フルタイム再任用は永年の経験や頑張ってきた努力を後進の育成やノウハウの伝授に期待している。しかし、定員の枠でフルタイムは難しい現状だ。年齢構成で40歳代で大きな山がある。若い人が少ないので組織の活性化のため、しっかりと仕事のために若い人に入ってもらうことを考えるとフルタイムはたちまち難しい。定員事情等も考慮しながら各任命権者が判断する。定員枠外でフルタイム

△との主張については、そういう可能性も含めて人事院にも働きかけていきたい。処遇面では、再任用の昇格が今年度上がったことが実現したと報告を受けている。そういった面でも努力していきたい。

昇格のところでも5級で出張所長の遅れの指摘があったが、処遇は全体が改善することが重要である。級別定数の確保を含め人事院にも働きかけている。特に5級6級の上位級の確保については人事院にも働きかけているが、厳しい状況もある。まずは、定数の確保をしっかりとやっていきたい。個別の昇格については各任命権者が判断する。処遇は全体として良くなるよう努力していきたい。

心構えをしっかりといるんな場面でも対応したい。交渉は年何回とは言えないが今日、お話しし得た。窓口でしっかりと意思疎通をしてほしい。

以上の回答を受けて、委員長からフルタイム再任用について「なぜ、やらないのか。人事院勧告でも2年続けて定員の問題も考慮してフルタイムを増やすとの報告が出された。生活できない。手取りが10万円いかない状況もある。地理では期待している。地理では実現したとの指摘を行い、官房長からは、「定員事情と年金との接続など総合的に勘案して任命権者で判断。具体的な話しを受けたので、それも踏まえて任命権者が本人の希望や業務上の事情、定員事情等を総合的に勘案して判断する。」との回答にとまりました。

## 約50%もの外注率 官房長会見にも提出し追及

官房長会見の中で増員に関して「アウトソーシングも限界にきている」「今こそ増員に転じるため省をあげて取り組む必要がある」との追及を行いました。その時に示した資料は、北陸地整の代表3事務所をサンプルとして職場実態を整理したもので、下図の表です。

S河川事務所

年度	定員内職員				計①	定員外職員			委託(在庁)③	総計	委託率(職員比)④=③/①	定員外職員率(職員比)⑤=②/①	依存度(職員比)④+⑤
	係員	管理職等	管理職以外	技能・准職員(行二)		再任用職員	非常勤職員	計②					
1980	34	13	22	12	81	0	0	0	0	81	37.0%	11.1%	48.1%
2015	9	16	28	1	54	3	3	6	20	80			
増減	-25	3	6	-11	-27	3	3	6	20	-1			

U河川国道事務所

年度	定員内職員				計①	定員外職員			委託(在庁)③	総計	委託率(職員比)④=③/①	定員外職員率(職員比)⑤=②/①	依存度(職員比)④+⑤
	係員	管理職等	管理職以外	技能・准職員(行二)		再任用職員	非常勤職員	計②					
1980	21	13	16	9	59	0	0	0	0	59	34.8%	13.0%	47.8%
2015	5	16	25	0	46	2	4	6	16	68			
増減	-16	3	9	-9	-13	2	4	6	16	9			

N国道事務所

年度	定員内職員				計①	定員外職員			委託(在庁)③	総計	委託率(職員比)④=③/①	定員外職員率(職員比)⑤=②/①	依存度(職員比)④+⑤
	係員	管理職等	管理職以外	技能・准職員(行二)		再任用職員	非常勤職員	計②					
1980	46	19	63	32	160	0	0	0	0	160	35.1%	17.5%	52.6%
2015	15	33	65	1	114	13	7	20	40	174			
増減	-31	14	2	-31	-46	13	7	20	40	14			

3事務所平均

委託率(職員比)④=③/①	定員外職員率(職員比)⑤=②/①	依存度(職員比)④+⑤
35.6%	13.9%	49.5%

## 今こそ増員に転じる時 アウトソーシングはもう限界

員・非常勤職員(定員外職員)及び業務委託(在庁)が配置されています。定員内職員に対する業務委託(在庁)人数の職員比率は、平均約36%にのぼります。

さらに、それに再任用職員や非常勤職員の定員外職員をあわせた定員内職員以外の依存率の平均は約50%となり、半数が定員外職員等で業務を行っているのが現状です。

